



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日

上場取引所 東 大名 札幌

上場会社名 住友金属工業株式会社

コード番号 5405 URL <http://www.sumitomometals.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 友野 宏

問合せ先責任者 (役職名) 広報グループ長

(氏名) 松井 俊文

TEL (03) 4416-6115

定時株主総会開催予定日 平成23年6月17日

配当支払開始予定日

平成23年5月26日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,402,454	9.1	56,301	—	34,049	—	△7,144	—
22年3月期	1,285,845	△30.3	△928	—	△36,634	—	△49,772	—

(注) 包括利益 23年3月期 △37,033百万円 (—%) 22年3月期 7,945百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△1.54	—	△0.9	1.4	4.0
22年3月期	△10.74	—	△5.9	△1.5	△0.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △3,493百万円 22年3月期 △22,524百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	2,440,761	818,080	31.4	165.41
22年3月期	2,403,670	879,209	34.5	178.87

(参考) 自己資本 23年3月期 766,777百万円 22年3月期 829,219百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	202,340	△144,009	△1,325	82,512
22年3月期	67,002	△172,933	87,843	26,233

2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	23,179	—	—	2.7
23年3月期	—	2.50	—	1.00	3.50	16,224	—	—	2.0
24年3月期(予想)	—	1.00	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期の期末及び合計については、未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想については、現時点では適切な予想数値の算定が困難であることから、未定のため記載しておりません。なお、当該理由等については、【添付資料】P. 2～5「経営成績に関する分析」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P. 16「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	4,805,974,238 株	22年3月期	4,805,974,238 株
23年3月期	170,413,839 株	22年3月期	170,152,892 株
23年3月期	4,635,692,671 株	22年3月期	4,636,103,243 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	907,749	9.3	34,684	77.6	35,421	91.6	15,954	—
22年3月期	830,486	△33.4	19,530	△89.6	18,491	△90.3	△9,616	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	3.44	—
22年3月期	△2.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	2,131,438	612,522	28.7	132.13
22年3月期	2,032,599	639,890	31.5	138.02

(参考) 自己資本 23年3月期 612,522百万円 22年3月期 639,890百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載される業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2～5「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成23年4月28日(木)に機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、主なQ&Aについては、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
(1) 業績(連結)	21
(2) 粗鋼生産量(株住友金属小倉、株住友金属和歌山を含む)	21
(3) 輸出比率(株住友金属小倉、株住友金属直江津、株住友金属和歌山を含む・・・金額ベース)	21
(4) 為替レート	21
(5) 外貨バランス(連結)	21
(6) 鋼材平均価格(株住友金属小倉、株住友金属直江津、株住友金属和歌山を含む)	22
(7) 設備投資額及び減価償却費(連結、有形固定資産)	22
(8) 借入残高(連結)	22
(9) 従業員数(連結、実働人員)	22
(10) 特別損失(連結)	22
(11) 損益変動要因分析(連結)	22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

【当期の経営環境】

当期の鋼材需要は、上半期は自動車分野等の製造業向けを主体として堅調でありました。主力のシームレスパイプは年度をとおして緩やかな回復基調にありました。しかし、鉄鉱石やほぼすべての原料炭の価格決定方式について、従来の年間契約から四半期契約への変更を余儀なくされ、かつ中国の需要増などにより、原材料価格が高騰するなど、総じて厳しい経営環境でありました。また、第4四半期には、東日本大震災が発生し、これにより被災した鹿島製鉄所の復旧に全力をあげて取り組みました。

【当期の業績】

当期の鋼材販売量は、前期の世界的な景気後退から回復基調で推移しました。これを受けて、当期の売上高は1兆4,024億円となりました。当期の収益につきましては、販売数量増に伴う好転に加え、コストの削減や、原材料価格の高騰によるコストアップをお客様のご理解をいただきながら鋼材価格に反映することに努めました。このほかに、鹿島製鉄所の高炉の不調などの一過性の要因や、原材料価格高騰に伴うたな卸資産の評価益などの会計上のプラス要因があり、営業利益は563億円、経常利益は340億円となりました。また、3月に発生した東日本大震災による鹿島製鉄所の被災に伴う特別損失620億円を計上したため、当期純損失は71億円となりました。

(単位：億円)

	前期	当期	対前期増減額	(対前期増減率)
連結売上高	12,858	14,024	1,166	(9.1%)
連結営業利益	△9	563	572	—
連結経常利益	△366	340	706	—
連結当期純利益	△497	△71	426	—

(単位：円/\$)

為替レート	93	86	—	—
-------	----	----	---	---

【当期のセグメント別の状況】

(単位：億円)

	連結売上高	(対前期増減率)	連結営業利益	(対前期増減率)
鉄鋼事業	13,516	(12.1%)	502	—
その他の事業	508	(△36.4%)	62	(△6.5%)
調整額	—	—	△2	—
合計	14,024	(9.1%)	563	—

【当期の施策】

当社グループは、原材料の価格決定方式の変更と高騰に対応し、お客様のご理解をいただきながら、鋼材価格への反映に努めてまいりました。同時に、コスト削減及び支出の抑制に取り組み、収益改善を図りました。また、持続的成長を通じて、企業価値を最大化するという基本方針を堅持して、「強いところをより強く」、「差別化を加速」するために必要な施策を継続して実施いたしました。

当社は、新日本製鐵株式会社と平成24年10月1日を目途に経営統合するための検討を進めております。本統合により、グローバル戦略をさらに加速化するとともに、技術、品質及びコストなどのあらゆる面で世界最高の競争力を実現し、世界トップクラスの総合鉄鋼メーカーに発展することを目指してまいります。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災では、鹿島製鉄所の設備が損傷を受けました。一時は操業が全面停止いたしました。災害対策訓練をはじめとする日頃のリスクマネジメントの成果を発揮し、迅速に初動体制を立ち上げ、お取引先や行政などの関係先のご協力、ご支援を得て、総力をあげて復旧作業に取り組みました。その結果、被災地復興に役立つ建材製品の出荷を最優先に、早期に操業を再開することができました。また、鹿島製鉄所内にある鹿島火力発電所(IPP)につきましても早期に復旧し、発電量の全量47.5万kwを東京電力株式会社殿に供給再開いたしました。

粗鋼を生産する上工程につきましては、和歌山製鉄所において、新第2高炉を建設中であり、平成24年度下半期に稼動する予定であります。平成21年7月に稼動した新第1高炉と合わせ、和歌山製鉄所の粗鋼500万トン体制の確立を目指します。

鋼管分野では、ブラジルにおいて、拡大するエネルギー開発需要に応えるべく、高炉一貫体制でシームレスパイプを製造する合弁事業を、フランスのパローレックグループ他と進めております。平成22年12月には、最初のシームレスパイプの製造に成功いたしました。また、同月に、お客様へ質の高いサービスを提供すべく、同事業で製造するシームレスパイプを北米・中南米地域に販売する子会社を、現地に設立いたしました。平成23年年央には、高炉など上工程の設備が稼動予定であります。

鹿島製鉄所では、超高強度大径ラインパイプの増産設備が、平成23年1月に稼動いたしました。

鋼板分野では、インドにおいて、現地プーシャン社のオリッサ州での製鉄所の建設と操業に関して、技術援助を実施しております。同製鉄所で製造する薄板の一部を当社ブランドで販売するOEM供給に関し、基本合意しております。また、成長するインド自動車市場での当社グループの地歩を築くことを目指し、現地自動車用スチールホイールメーカーのスチール ストリップス ホイールズ社へ出資いたしました。

ベトナムでは、冷延・溶融亜鉛めっき・電磁鋼板等を製造販売する合弁事業を、台湾の中國鋼鐵股份有限公司(C S C)他と進めており、平成24年の事業開始を目指しております。

タイでは、カナドイルグループの厚板工場建設事業に出資し、技術援助を行っております。鹿島製鉄所の厚板工場と合わせ、エネルギー関連分野を中心とした中長期的な厚板需要の伸長に対応してまいります。

交通産機品分野では、インドにおいて、現地アムテック社他と鍛造クランクシャフトを製造販売する合弁事業を平成22年4月に開始いたしました。これにより、日本、米国、中国に続く当社鍛造クランクシャフトの世界4極目の拠点として、成長するインド自動車市場の需要に応えます。

特殊鋼棒鋼・線材分野では、株式会社住友金属小倉において、製鋼プロセスの革新投資が平成22年10月に脱リン炉の稼動により完了いたしました。より高品質の製品を高効率、低環境負荷で製造し、高級化するお客様のニーズに応えることが可能となりました。

研究開発では、尼崎市の総合技術研究所において、平成22年6月に新しい本館と実験棟の建設を開始いたしました。研究者が一箇所に集まり、相互に刺激し合う環境ができることで、技術開発、商品開発の加速化を実現します。平成23年9月の運用開始を予定しております。

上記以外の事業分野では、引き続き、事業の選択と集中を進めております。

当社の連結子会社であった株式会社住友金属マイクロデバイスは、平成22年8月に北陸電気工業株式会社が80%、当社が20%の株式を保有する新会社へ事業統合し、当社の持分法適用関連会社となりました。なお、同社はHDKマイクロデバイス株式会社に商号変更いたしました。

当期における主な投資、海外事業施策をまとめますと、下表のとおりであります。

分野	項目	内容	投資金額	時期
上 工 程	和歌山製鉄所粗鋼500万トン体制の確立	上工程更新Ⅱ期（新第2高炉建設、製鋼設備増強等）	1,150億円	平成24年度 下半期稼働予定
鋼 管	ブラジルでのシームレスパイプ製造拠点の確立	バローレックグループ、住友商事株式会社との高炉一貫シームレスパイプ製造合弁事業	※1 4,700 百万リアル	平成22年12月初製管 平成23年年央高炉稼働予定
	超高強度大径ラインパイプの増産	鹿島製鉄所の厚板工場及び大径管工場の製造設備増強	100億円	平成23年1月稼働
	原子力発電所向け蒸気発生器用伝熱管の増産	冷間加工・精整・検査設備の増強	140億円	平成25年4月稼働予定
鋼 板	インドでの薄板事業のパートナーとの関係深化	プーシャン社の高炉一貫製鉄所プロジェクトへの参画 (技術援助及びOEM供給)	—	—
	ベトナムでの薄板製造販売拠点の確立	中国鋼鐵股份有限公司(C S C)他との冷延・溶融亜鉛めっき・電磁鋼板等の製造販売合弁事業	※2 1,150億円	平成24年開始予定
	タイでの厚板事業への参画	カナドイルグループのタイにおける厚板工場建設事業への出資及び技術援助	42億円	平成25年稼働予定
	インド自動車市場でのプレゼンス拡大	スチール ストリップス ホイールズ社（自動車用スチールホイールメーカー）への出資	8億円	平成22年12月完了
交 通 産 機 品	インドでの鍛造クランクシャフト製造販売拠点の確立	アムテック社、住友商事株式会社との鍛造クランクシャフトの製造販売合弁事業	※2 10億円	平成22年4月開始
特 殊 鋼 棒 鋼 ・ 線 材	株式会社住友金属小倉の製鋼プロセスの革新	I期（二次精錬設備、連続铸造設備の新設）	270億円	平成21年12月稼働
		II期（脱リン炉の新設）		平成22年10月稼働
研 究 開 発	研究拠点の機能強化による技術開発・商品開発の促進	総合技術研究所（尼崎市）の本館と実験棟の建設	100億円	平成23年9月運用開始予定

※1 合弁会社の資本金総額であります。

※2 合弁事業者による総投資額であります。

②次期の見通し

次期の経営環境につきましては、海外では鋼材需要が引き続き増加傾向となる見込みではあるものの、震災によるお客様への影響等、国内経済全般の動向は極めて不透明であります。現時点での適切な予想数値の算定が困難であることから、次期の業績予想につきましては、未定としております。算定が可能になった時点で、速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、手元資金を積み増したことから、前期末と比べて370億円増加し、2兆4,407億円となりました。負債は、借入金が増加したことに加え、東日本大震災の発生に伴い災害損失引当金を計上したことなどから、前期末と比べて982億円増加し、1兆6,226億円となりました。

純資産は、前期末と比べて611億円減少し、8,180億円となりました。この結果、D/Eレシオ※は1.53となりましたが、中長期的には、1.0未満を目標に運営してまいります。

※D/Eレシオ=負債資本比率（借入残高/自己資本）

②キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比1,353億円増加し、2,023億円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純損失の金額が前期と比べて小さくなったことに加え、当期には非資金損益項目である災害損失引当金の繰入493億円が含まれていることなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期比289億円減少し、1,440億円の支出となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期と比べて収入が891億円減少し、13億円の支出となりました。これは借入れによる調達が増加したことなどによるものです。

この結果、当期末の現金及び現金同等物残高は、前期末と比べて562億円増加し、825億円となり、借入残高は、前期末と比べて350億円増加し、1兆1,733億円となりました。

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
自己資本比率	37.3%	35.0%	34.5%	31.4%
時価ベースの 自己資本比率	75.1%	38.6%	56.6%	36.6%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	4.0	5.4	21.7	5.8
インタレスト・カバ レッジ・レシオ	16.7	13.3	4.3	13.1

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：借入残高/（営業キャッシュ・フロー-利払い）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 借入残高は借入金、社債、コマーシャル・ペーパーを合わせた残高から現預金残高を控除した実質的な借入残高を使用しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、「質」と「規模」のバランスのとれた持続的成長を通じて、企業価値を最大化することを目指しております。

財務戦略につきましては、事業が生み出すキャッシュを、企業価値を高めるための投資に充当することとしております。そしてその成果を、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様に還元してまいります。

当期の配当につきましては、東日本大震災により被害を受けた設備の復旧を最優先にし、財務体質悪化を最小限にとどめるために、期末配当につきましては1株につき1円とし、年間配当額は、先に実施いたしました中間配当と合わせ、1株につき3円50銭といたします。また、次期の中間配当予想は、1株につき1円とさせていただきます。

次期の期末配当予想につきましては、未定とさせていただきます。震災に伴う経営環境の先行きの見極めが可能となった時点で、速やかに予想の開示をいたします。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの基本方針は、「質」と「規模」のバランスのとれた持続的成長を通じて、企業価値を最大化することです。この基本方針に基づき、400年にわたり磨きぬかれた「信用を重んじ、確実を旨とする」住友の事業精神の下、100年を超える歴史の中で培われた住友金属のものづくりの精神、伝統や経験を踏まえ、経営環境の変動に適切に対応してまいります。そして株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様から信頼される会社を目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、持続的成長を通じて、企業価値を最大化するという基本的な方針の下、「強いところをより強く」、「差別化を加速」する施策を実行して、事業環境のダウンサイドリスクに強い体質の強化を図っております。またこうした施策を推進するためには、お客様との信頼関係、卓越した技術、そして従業員一人ひとりの情熱や誇りなどの「見えない資産」を磨くことが大切だと考えており、今後もたゆむことなく磨いてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社は、新日本製鐵株式会社と、対等な精神に則り、平成24年10月1日を目途に経営統合するための検討を進めていくことで、平成23年2月3日に合意いたしました。両社の力を融合して相乗効果を創出することにより、世界最高の競争力を持つ総合鉄鋼メーカーに発展することを目指します。この実現のために、両社社長を共同委員長とする統合検討委員会を設置し、検討を鋭意進めております。

東日本大震災により被った損害の復旧が、喫緊の課題です。鹿島製鉄所の設備被害に伴う損失等に復旧設備の投資を加えた資金需要は、約1,000億円と見積もっています。投資の見直し、コスト及び経費の圧縮等、聖域を設けずあらゆる分野の支出を抑制して、被害の復旧に要する資金の半分以上を平成23年度に捻出することを目指してまいります。

新興国を中心として世界鋼材需要が中長期的に拡大する中で、事業のグローバル化は当社グループの重要な経営課題であります。当社グループは、国内で培った高い技術力をベースに、海外の成長市場で事業展開してまいります。ブラジルでのシームレスパイプ事業、ベトナムでの薄板事業、インドでの薄板及び鍛造クランクシャフト事業のほか、タイでの厚板事業など、海外の成長市場に事業展開しております。また、インドでの製鉄事業の可能性を検討するなど、成長する海外市場の需要を捕捉する施策を進めてまいります。

地球環境への取り組みはますます重要になっております。当社グループは、製造工程でのCO₂排出抑制とともに、当社グループの製品を通じたCO₂排出抑制にも努めてまいります。製造工程でのCO₂排出抑制の一例は、ブラジルでの高炉一貫シームレスパイプ製鉄所で採用する木炭高炉であります。自家保有森林で育成するユーカリの木から作った木炭で鉄鉱石を鉄に還元し、その際に発生するCO₂をユーカリの成長過程で吸収することで、CO₂排出量が実質ゼロとなるプロセスを実現いたします。製品を通じたCO₂排出抑制の例は、高効率の火力発電所用やクリーンエネルギーである天然ガス田開発用の鋼管、自動車の軽量化に役立つ鋼板等であります。当社グループは、今後も地球環境を重視した経営を通じて社会に貢献し、企業価値向上に努めてまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,710	83,264
受取手形及び売掛金	151,507	109,571
商品及び製品	147,581	144,655
仕掛品	24,940	23,476
原材料及び貯蔵品	213,607	230,533
繰延税金資産	12,331	29,622
その他	36,905	27,467
貸倒引当金	△153	△660
流動資産合計	606,431	647,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	769,596	779,421
減価償却累計額	△502,135	△517,191
建物及び構築物（純額）	267,460	262,229
機械装置及び運搬具	2,261,553	2,290,645
減価償却累計額	△1,821,813	△1,877,244
機械装置及び運搬具（純額）	439,740	413,400
土地	340,324	350,518
建設仮勘定	80,985	79,819
その他	80,409	81,151
減価償却累計額	△67,075	△69,407
その他（純額）	13,334	11,743
有形固定資産合計	1,141,845	1,117,712
無形固定資産		
のれん	1,609	1,314
その他	4,860	4,894
無形固定資産合計	6,470	6,208
投資その他の資産		
投資有価証券	533,458	485,511
繰延税金資産	15,917	49,889
その他	100,533	133,718
貸倒引当金	△986	△209
投資その他の資産合計	648,923	668,910
固定資産合計	1,797,239	1,792,830
資産合計	2,403,670	2,440,761

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	204,969	221,195
短期借入金	286,893	279,818
コマーシャル・ペーパー	24,000	105,000
1年内償還予定の社債	10,000	35,000
繰延税金負債	428	11
賞与引当金	—	16,814
災害損失引当金	—	49,307
その他	113,063	93,452
流動負債合計	639,355	800,600
固定負債		
社債	185,658	180,664
長期借入金	631,802	572,899
繰延税金負債	4,364	4,557
再評価に係る繰延税金負債	6,919	6,919
退職給付引当金	19,948	20,318
特別修繕引当金	208	197
その他	36,203	36,524
固定負債合計	885,105	822,080
負債合計	1,524,461	1,622,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	262,072	262,072
資本剰余金	61,829	61,829
利益剰余金	596,254	565,931
自己株式	△91,106	△91,161
株主資本合計	829,050	798,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,324	△18,877
繰延ヘッジ損益	△979	△594
土地再評価差額金	11,834	11,203
為替換算調整勘定	△13,009	△23,627
その他の包括利益累計額合計	169	△31,894
少数株主持分	49,989	51,303
純資産合計	879,209	818,080
負債純資産合計	2,403,670	2,440,761

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	1,285,845	1,402,454
売上原価	1,163,191	1,222,407
売上総利益	122,654	180,047
販売費及び一般管理費		
発送費	33,108	37,482
従業員給料及び手当	37,376	34,252
研究開発費	20,821	20,910
その他	32,276	31,100
販売費及び一般管理費合計	123,583	123,745
営業利益又は営業損失(△)	△928	56,301
営業外収益		
受取利息	764	1,459
受取配当金	3,380	4,627
その他	17,241	11,519
営業外収益合計	21,386	17,606
営業外費用		
支払利息	15,730	15,135
持分法による投資損失	22,524	3,493
固定資産除売却損	7,023	8,663
その他	11,813	12,566
営業外費用合計	57,091	39,858
経常利益又は経常損失(△)	△36,634	34,049
特別損失		
災害による損失	—	62,041
持分変動損失	1,592	—
事業再編損	1,532	—
特別損失合計	3,124	62,041
税金等調整前当期純損失(△)	△39,758	△27,991
法人税、住民税及び事業税	5,050	13,722
法人税等調整額	4,205	△37,694
法人税等合計	9,255	△23,972
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△4,019
少数株主利益	757	3,125
当期純損失(△)	△49,772	△7,144

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△4,019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△20,730
繰延ヘッジ損益	—	454
土地再評価差額金	—	△643
為替換算調整勘定	—	△4,670
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△7,425
その他の包括利益合計	—	※2 △33,014
包括利益	—	※1 △37,033
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△39,208
少数株主に係る包括利益	—	2,175

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	262,072	262,072
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	262,072	262,072
資本剰余金		
前期末残高	61,829	61,829
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	61,829	61,829
利益剰余金		
前期末残高	680,807	596,254
当期変動額		
剰余金の配当	△34,780	△23,178
当期純損失(△)	△49,772	△7,144
土地再評価差額金の取崩	—	0
当期変動額合計	△84,552	△30,323
当期末残高	596,254	565,931
自己株式		
前期末残高	△90,528	△91,106
当期変動額		
自己株式の取得	△578	△55
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△0	△0
当期変動額合計	△578	△55
当期末残高	△91,106	△91,161
株主資本合計		
前期末残高	914,180	829,050
当期変動額		
剰余金の配当	△34,780	△23,178
当期純損失(△)	△49,772	△7,144
自己株式の取得	△578	△55
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	—	0
当期変動額合計	△85,130	△30,378
当期末残高	829,050	798,671

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	△41,542	2,324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,866	△21,201
当期変動額合計	43,866	△21,201
当期末残高	2,324	△18,877
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△690	△979
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△288	385
当期変動額合計	△288	385
当期末残高	△979	△594
土地再評価差額金		
前期末残高	11,833	11,834
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△630
当期変動額合計	0	△630
当期末残高	11,834	11,203
為替換算調整勘定		
前期末残高	△26,083	△13,009
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,074	△10,617
当期変動額合計	13,074	△10,617
当期末残高	△13,009	△23,627
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△56,483	169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56,653	△32,064
当期変動額合計	56,653	△32,064
当期末残高	169	△31,894
少数株主持分		
前期末残高	46,674	49,989
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,315	1,313
当期変動額合計	3,315	1,313
当期末残高	49,989	51,303

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	904,371	879,209
当期変動額		
剰余金の配当	△34,780	△23,178
当期純損失(△)	△49,772	△7,144
自己株式の取得	△578	△55
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59,968	△30,750
当期変動額合計	△25,161	△61,129
当期末残高	879,209	818,080

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△39,758	△27,991
減価償却費	121,640	127,137
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△189	675
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	49,307
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,466	360
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△17	△10
受取利息及び受取配当金	△4,145	△6,087
支払利息	15,730	15,135
持分法による投資損益 (△は益)	22,524	3,493
持分変動損益 (△は益)	1,592	—
事業再編損	1,532	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△25,781	37,367
たな卸資産の増減額 (△は増加)	123,614	△14,601
仕入債務の増減額 (△は減少)	△107,993	18,223
その他	△440	7,862
小計	105,840	210,871
法人税等の支払額	△38,838	△8,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,002	202,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	12,190	19,707
投資有価証券の取得による支出	△24,738	△11,879
出資金の払込による支出	△39,406	△35,337
有形及び無形固定資産の取得による支出	△137,331	△115,546
その他	16,351	△953
投資活動によるキャッシュ・フロー	△172,933	△144,009
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△15,530	△15,425
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,308	△7,910
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	24,000	81,000
長期借入れによる収入	196,725	73,557
長期借入金の返済による支出	△74,677	△129,836
社債の発行による収入	35,000	30,000
社債の償還による支出	△24,000	△10,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10,232	—
配当金の支払額	△34,782	△23,180
その他	649	470
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,843	△1,325
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,448	△1,056
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,639	55,949
現金及び現金同等物の期首残高	42,979	26,233
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△147	—
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	39	329
現金及び現金同等物の期末残高	26,233	82,512

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 連結の範囲に関する事項の変更

①連結の範囲の変更

当連結会計年度に設立したスミトモ メタル ド ブラジルを連結子会社に加えております。また、子会社でなくなった4社及び持分法適用の関連会社となった1社を連結子会社から除外しております。

②変更後の連結子会社の数

68社

2. 持分法の適用に関する事項の変更

①持分法適用の非連結子会社の変更

当連結会計年度において、子会社でなくなった1社を持分法の適用範囲から除外しております。

②持分法適用の関連会社の変更

当連結会計年度より、前連結会計年度まで連結子会社であった1社のほか、重要性の観点から1社を持分法の適用範囲に加えております。また、関連会社でなくなった1社を持分法の適用範囲から除外しております。

③変更後の持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数

非連結子会社 1社、関連会社 37社

3. 会計処理基準に関する事項の変更

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これにより、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

②資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

③企業結合に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日公表分）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	6,881百万円
少数株主に係る包括利益	1,063
計	7,945

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	42,298百万円
繰延ヘッジ損益	△273
為替換算調整勘定	5,536
持分法適用会社に対する持分相当額	9,398
計	56,959

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業セグメントを製品、市場の類似性等により区分しており、「鉄鋼事業」を報告セグメントとしております。

「鉄鋼事業」に属する製品及びサービスのうち、主なものは、鋼板、建材製品、鋼管、条鋼、鉄道車両用品、鍛造鋼品、半製品であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	鉄鋼	その他 ※1	合計	調整額 ※2	連結財務諸表 計上額 ※3
売上高					
外部顧客への売上高	1,205,861	79,984	1,285,845	—	1,285,845
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,006	18,592	20,598	△20,598	—
計	1,207,868	98,576	1,306,444	△20,598	1,285,845
セグメント利益又は 損失(△)	△7,618	6,721	△897	△31	△928
セグメント資産	1,939,342	268,876	2,208,219	195,450	2,403,670
その他の項目					
減価償却費	118,062	3,576	121,638	2	121,640
持分法適用会社への 投資額	215,970	85,726	301,696	—	301,696
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	135,447	2,420	137,868	—	137,868

(注) ※1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品事業、不動産の賃貸・販売事業等を含んでおります。

※2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△31百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額195,450百万円は、事業セグメントに配分していない全社資産247,980百万円及びセグメント間取引消去△52,529百万円であります。全社資産は、主に当社の保有する投資有価証券であります。

(3) 減価償却費の調整額2百万円は、全社資産に係るものであります。

※3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	鉄鋼	その他 ※1	合計	調整額 ※2	連結財務諸表 計上額 ※3
売上高					
外部顧客への売上高	1,351,620	50,834	1,402,454	—	1,402,454
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,149	18,991	20,140	△20,140	—
計	1,352,769	69,825	1,422,595	△20,140	1,402,454
セグメント利益	50,248	6,286	56,534	△233	56,301
セグメント資産	1,946,590	231,710	2,178,300	262,460	2,440,761
その他の項目					
減価償却費	123,947	3,188	127,135	2	127,137
持分法適用会社への 投資額	244,448	67,303	311,752	—	311,752
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	107,675	2,951	110,627	—	110,627

(注) ※1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品事業、不動産の賃貸・販売事業等を含んでおります。

※2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△233百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額262,460百万円は、事業セグメントに配分していない全社資産324,384百万円及びセグメント間取引消去△61,924百万円であります。全社資産は、主に当社の保有する投資有価証券であります。

(3) 減価償却費の調整額2百万円は、全社資産に係るものであります。

※3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	178円87銭	1株当たり純資産額	165円41銭
1株当たり当期純損失金額	10円74銭	1株当たり当期純損失金額	1円54銭

(注) 1 前連結会計年度については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、当連結会計年度については、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純損失(百万円)	49,772	7,144
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	49,772	7,144
普通株式の期中平均株式数(株)	4,636,103,243	4,635,692,671

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	879,209	818,080
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	49,989	51,303
(うち少数株主持分)	(49,989)	(51,303)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	829,219	766,777
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	4,635,821,346	4,635,560,399

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 業績 (連結)

(単位: 億円)

	22年度実績						
	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	通期
鉄鋼	3 2 4 6	3 3 9 8	6 6 4 5	3 4 1 5	3 4 5 4	6 8 7 0	1 3 5 1 6
その他	1 6 9	1 2 2	2 9 2	1 0 4	1 1 2	2 1 6	5 0 8
売上高	3 4 1 6	3 5 2 1	6 9 3 7	3 5 1 9	3 5 6 6	7 0 8 6	1 4 0 2 4
鉄鋼	1 2 6	1 8 4	3 1 0	3 4	1 5 6	1 9 1	5 0 2
その他	1 6	2 1	3 8	1 5	8	2 4	6 2
調整額	△ 0	△ 1	△ 1	△ 0	△ 0	△ 1	△ 2
営業利益	1 4 2	2 0 4	3 4 7	4 9	1 6 5	2 1 5	5 6 3
経常利益	9 4	1 9 4	2 8 9	△ 2 0	7 1	5 0	3 4 0
当期純利益	4 4	3 0 4	3 4 8	0	△ 4 2 0	△ 4 2 0	△ 7 1

(2) 粗鋼生産量 (株住友金属小倉、株住友金属和歌山を含む)

(単位: 万トン)

	22年度実績						
	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	通期
20年度	3 5 0	3 5 4	7 0 4	3 3 6	2 4 8	5 8 4	1 2 8 7
21年度	2 2 8	2 7 9	5 0 7	3 2 6	3 3 2	6 5 8	1 1 6 5
22年度	3 3 5	3 4 3	6 7 8	3 0 0	3 1 3	6 1 2	1 2 9 0

(3) 輸出比率 (株住友金属小倉、株住友金属直江津、株住友金属和歌山を含む・・・金額ベース)

(単位: %)

	22年度実績						
	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	通期
20年度	4 4	4 4	4 4	4 6	4 8	4 7	4 5
21年度	4 8	4 2	4 5	4 1	4 1	4 1	4 3
22年度	4 3	3 9	4 1	4 2	4 2	4 2	4 2

(4) 為替レート

(単位: 円/\$)

	22年度実績						
	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	通期
20年度	1 0 5	1 0 8	1 0 6	9 6	9 4	9 5	1 0 1
21年度	9 7	9 4	9 5	9 0	9 1	9 0	9 3
22年度	9 2	8 6	8 9	8 3	8 2	8 2	8 6

(5) 外貨バランス (連結)

21年度	22年度
7億\$/年程度 \$受取超過	\$受取、\$支払は、バランス

(6) 鋼材平均価格 (株住友金属小倉、株住友金属直江津、株住金鋼鉄和歌山を含む)

(単位：千円/トン)

							通期
	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	
20年度	110.1	126.9	118.6	130.3	132.7	131.3	124.3
21年度	109.4	86.8	96.8	79.0	84.3	81.7	88.0
22年度	87.7	95.6	91.6	95.9	97.9	96.9	94.2

(7) 設備投資額及び減価償却費 (連結、有形固定資産)

(単位：億円)

	22年度
設備投資額	1099
減価償却費	1262

(8) 借入残高 (連結)

(単位：億円)

22/3末	23/3末
11383	11733

(9) 従業員数 (連結、実働人員)

(単位：人)

22/3末	23/3末
23674	22597

(10) 特別損失 (連結)

(単位：億円)

	22年度
原状回復費用	490
操業度損失	81
資産の滅失損失他	48
災害による損失	620

(11) 損益変動要因分析 (連結)

22年度←21年度

(為替レート TTM 22年度：86円/ドル←21年度：93円/ドル)

損益好転要因		損益悪化要因	
	億円		億円
(評価損益)	1010	(原料・資材)	△2410
(キャリーオーバー) ※	670	(高炉不調)	△170
(販売数量)	450	(棚卸資産の簿価切下げ)	△140
(コスト改善)	200	(震災影響)	△20
(持分法損益)	190	(固定費)	△5
(販売価格・構成他)	931		
合計	3451	合計	△2745

差引経常利益 706億円 22年度実績 340億円 ← 21年度実績 △366億円

※キャリーオーバー：22年度発生分 +250億円 ← 21年度発生分 △420億円。